

平成 30 年度 第 2 回銚田市総合教育会議 議事録

1 日 時 平成 31 年 2 月 26 日 (火) 開会 10 時 00 分 閉会 11 時 00 分

2 会 場 銚田市旭総合支所 2 階会議室

3 出席者 銚田市長 岸田 一夫
銚田市教育委員会 教育長 石崎 千恵
同 委員 村田 和寿
同 委員 山口 正雄
同 委員 長洲 健男
同 委員 山口 和子

【説明員】

教育部長	小沼 富男
教育部 参事兼指導課長	藤沼 浩
教育部 教育総務課長	飯島 洋一
教育部 教育総務課長補佐	菅谷 智一
教育部 教育総務課庶務係長	堀田 勝雄
健康福祉部長	金沢 覚
福祉部 子ども家庭課長	鈴木 真理
福祉部 子ども家庭課長補佐	菅谷 三奈
福祉部 子ども家庭課子育て支援係長	杉山 盛弘

【事務局】

副市長 (オブザーバー)	寺門 利幸
総務部長	関谷 公律
総務部 総務課長	舟橋 正人
総務部 総務課長補佐	飯塚 貴
総務部 総務課行政係長	小沼 裕一

4 議事の概要

○開会 (司会：舟橋総務課長)

○岸田市長あいさつ

みなさんおはようございます、市長の岸田でございます。本日はお忙しいなか、銚田市総合教育会議に出席いただきありがとうございます。また、教育委員の皆様には、日頃より教育行政のご尽力賜り、心から感謝申し上げます。

さて、当会議については、第 1 回に「幼児教育・保育を取り巻く現状と課題」ということで、皆さんと話し合い、現状を知るために、11 月に、公立の認定こども園の優良事例である、東海村の村松宿こども園を視察して参りました。こども園とはどのような施設なのか、皆さんも実感できたのではないのでしょうか。

本日は、それらを踏まえて、さらに今後の幼児教育・保育のあり方について、意見交

換を行いたいと思いますので、忌憚のないご意見をお願い申し上げます。本日はよろしくお願いいたします。

○協議事項（議長：岸田市長）

「幼児教育・保育の今後の方向性について」

I. 幼稚園の現状（小沼教育部長）

1 幼稚園の現在の状況

- (1) 国の無償化の動きについて
- (2) 預かり保育時間の延長及び対象年齢の拡充について
- (3) 3年保育の実施について
- (4) 各幼稚園の平成31年度応募状況について

2 現状と課題

- (1) 幼児教育無償化への対応について

II. 保育所の現状（金沢健康福祉部長）

1 保育所の現在の状況

- (1) 各市町村の認定こども・幼稚園・保育所の内訳
- (2) 認定こども園への意向調査結果
- (3) 国の無償化の動き
- (4) 各保育園の平成31年度入所予定数と平成30年度（4月、2月）入所状況
- (5) 聞き取り調査結果

2 現状と課題

- (1) 保育所入所
- (2) 認定こども園
- (3) 幼児教育希望者への対応
- (4) 定員超過の場合の公立幼稚園の活用

【主な質疑等】

【岸田市長】 ただいま、説明がありました。ご質問、ご意見は何かありますか。

【山口正雄委員】 幼稚園の園児数は減少していますが、保育園の方はほぼ横ばいであると考えてよろしいですか。

【金沢健康福祉部長】 資料にもありますが、銚田市内の来年度の入園希望者は若干減少しています。

【山口正雄委員】 それは、銚田市にかかわらず全国的な傾向ですか。例えば地域的には何か特徴はありますか。県内の状況でも分かれば教えてください。

【金沢健康福祉部長】 詳しい資料はありませんが、県内でも人口減少が進んでいる地域は似たような傾向であると思われます。さらに、水戸市やつくば市などの都市部は逆に入園希望者が増えている状況です。

【長洲健男委員】 今回のアンケートは保育園を対象にしたものですか。

【金沢健康福祉部長】 保育園を対象にしたものです。

【長洲健男委員】 保護者を対象としたアンケートの実施予定はありますか。

【金沢健康福祉部長】 現在策定を進めている子ども・子育て支援事業計画において、保護者2,000人を抽出してアンケートを実施しており、集計と分析を行っているところです。

【村田和寿委員】 根本的な質問で申し訳ありませんが、認定こども園に移行するにあたり、考えられるメリットとデメリットを再度教えてください。

【金沢健康福祉部長】 保護者サイド（利用者）にとっては、デメリットは少ないと思います。ただし、運営側にとっては、認定こども園は午前中が幼児教育、午後が預かり保育というかたちになるわけですが、例えば今の幼稚園で言いますと教材研究などの時間の確保など職員の負担は増える可能性があります。また、入所判定などの事務的な作業の負担も増える可能性があります。さらに、降園する時間の違いなどから保護者会の運営なども最初は大変であるというようなことは事例として確認しています。

【村田和寿委員】 子どもにとって良い教育環境を整えることが最も大事なのかなと思います。幼稚園が定員割れで、保育所が定員超過ということですけど、お互いの良いところを合わせれば、それが認定こども園なのかなと。今の説明を聞いていると、認定こども園を推進した方が良いのではないかと感じました。

【石崎教育長】 質問なのですが、資料6についての見方ですが、例えば30年4月の第一保育所の93名というのは4月に入園した園児ということですね。31年2月現在というのは実際の在園している園児数ですか。それとも4月からの希望者になりますか。また、31年4月は入園予定者という理解でよろしいですか。

【金沢健康福祉部長】 30年4月と31年2月は在籍園児数であり、31年4月は在籍予定の園児数であります。なお、先ほど説明させていただきましたが、保留している園児がいますので、資料の4月の数値につきましては最終的に変わることになります。

【石崎教育長】 各保育所、保育園の定員は何名ですか。

【金沢健康福祉部長】 第一保育所90名、第二保育所90名、青山保育園120名、串挽保育園

120名、とりのす保育園120名、あかつき保育園70名、大洋保育園100名、わんぱく保育園20名、旭保育園275名となっています。

【石崎教育長】例えば、あかつき保育園では定員70名に対して76名の予定になっていますが、定員を超過しても一定数は可能ということですか。

【金沢健康福祉部長】定員の20%までは受入れ可能となっています。ただし、保育士の確保が非常に難しくなっています。例えば、わんぱく保育園では定員は20名ですが、保育士の確保の関係で受入が10名となっています。今マスコミ等でも報道されていますが、保育士が都市部へ流れています。茨城の保育士が千葉に、千葉の保育士が東京へ流れるという状況です。つくば市では月に3万円を市が補助をして、保育士の確保に努めているという状況もあります。

【石崎教育長】確かに教員も不足しています。保育士も不足しているということで、表現はちょっとまずいかもかもしれませんが、人材の取り合いになっているような状況だと思います。人材確保において各市町村同士で競い合っている状況であります。つくば市の補助は具体的にはどのようなものですか。把握している範囲でお願いします。

【金沢健康福祉部長】私立の保育園に保育士1人につき3万円を補助している制度です。

【山口正雄委員】60名ほど保留しているとのことですが、最初から幼稚園も保育園も希望していないという家庭はありますか。無償化になると、保育園への入園を希望する方が増える可能性があるとの説明でしたが、いかがですか。

【金沢健康福祉部長】幼稚園にも保育園にも通っていない人数は、30年の2月時点で把握しているのは、0歳児で218名、1歳児で150名、2歳児で125名、3歳児で97名、4歳児で61名、5歳児0名となっています。

【山口正雄委員】その方たちが無償化により増える可能性があるということですか。

【金沢健康福祉部長】その可能性があります。

【山口正雄委員】結構多い数ですね。資料1のアンケートをみますと私立の保育園からの反対意見が多いようですが、この調査結果では、保育時間に限って聞いているわけではないと思いますが、その部分の影響が大きいと言っているわけですよ。保育園には保育園の、幼稚園には幼稚園の授業内容があり、それぞれの特徴ある運営を行っていますので、機械的に時間だけで比較することではないと思いますが、そのへんはどのように考えますか。

【金沢健康福祉部長】時間の問題と言いますか、現実的に無償化になれば今在宅で育児をしている方が預けたいと考える人は出てくると思います。無料であれば預ける選択肢ができるのは自然なことだと思いますし、私たちとしては、そのよう

な保護者の方に寄り添ったかたちで受け皿を確保することが重要であると考えます。そのような中で、認定こども園の話が先行しているようなところもありますが、まず考えなくてはいけないのは、今後希望する方に幼稚園であれ、保育所であれ、待機を減らしていくことが最大の課題であると認識しています。

【山口正雄委員】私立の保育園については、経営方針などにより大きく応募の数が変わってくるのかなと思うのですが、そのようなところに言及していない気がします。時間だけをみてアンケートをやっているのかなど。その点についてはいかがですか。

【金沢健康福祉部長】時間の部分に捉われすぎだというご意見だと思いますが、保育内容、教育内容等につきましては、今後子ども子育て支援推進計画の中で議論していく予定です。それはある程度時間をかけて議論をしていく必要があると考えています。今問われているのは、現に来年度以降保育園に入りたいのに入れないという方の受け皿を行政としてどう確保していくのが喫緊の課題なのではないかと思います。懸念しているのは、若い人が銚田市から流出している現状であり、保育所にも入れない銚田市には住みたくないなどの意見は絶対に避けるべきであり、何とかこの課題は解決しなければなりません。

【石崎教育長】先ほどのアンケートの中で、行方市ののぞみ保育園に通っている園児もいるとのことですが、他市の特色ある保育園や認可外保育園に通っている園児の数は把握していますか。

【鈴木子ども家庭課長】手持ちの資料ですと、管外の保育園に通っている園児は、0歳児が3名、1歳児が6名、2歳児が6名、3歳児が8名、4歳児が2名、5歳児が4名であります。なお、認可外保育園は今資料がありませんが、15名弱であります。

【石崎教育長】先ほど部長からお話しが出たとおり、子育てしやすい銚田市、若い人が住みたいと思う銚田市、住んで良かったと思える銚田市を作っていくためには幼児教育は必要不可欠であり、その整備が若い人を呼び込む大事な要素であると思います。今までも担当レベル、部長レベルでは健康福祉部と教育委員会で協議はしてきていますが、これまで以上にお互いに連携していく必要を改めて感じました。

【岸田市長】市町村は分かりますか。

【鈴木子ども家庭課長】水戸市、大洗町、行方市などになります。

【山口和子委員】銚田市以外に通園している園児が29名いるということですが、その理由として、その保育園の保育方針に共感しているのか、銚田市に希望する内容の保育園がないのか、銚田市で受け入れしてもらえなかったのかなどがあると思

いますが、把握していますか。

【金沢健康福祉部長】大きな理由としては、通勤が挙げられると思います。実際旭保育園が多いのは水戸市への通勤の関係だと聞いています。県内に優良事例はありますので、参考になると思います。私事ですが、私の孫も市内で受入が叶わなかったため、行方市の保育園に通園しています。

【山口和子委員】他市町村でも受け入れてもらえるのですか。

【金沢健康福祉部長】空きがあれば可能です。

【岸田市長】他に意見がないようですので、最後に市として今後取り組む方向性についてお願いします。

【寺門副市長】前回このテーマでご議論いただきまして、その後東海村の認定こども園を視察し、知識を深められたと思います。また、公立の銚田幼稚園、第一保育所、第二保育所の現状についても説明させていただいたところではありますが、今後保護者のニーズ、民間保育園の意向を十分踏まえまして、市として認定こども園を整備する方向でとりまとめていきたいと考えております。そのためには、先ほどもお話しがあったように、健康福祉部と教育委員会が一体となって就学前教育に取り組んでいく必要があります。そうすることで、保護者の方のニーズにできるだけ応えられる体制づくりにつながると考えております。認定こども園について保護者の理解を深めていただくことを第一に考えつつ、できるだけ前向きにそして速やかに進めていく方向性を出していきたいと思います。

【岸田市長】以上をもちまして、本日の協議を終了させていただきます。ありがとうございました。

5 閉 会（司会：舟橋総務課長）